

ラオス

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800km²

人口 424万人 (1991年央)

首都 ビエンチャン

言語 ラオ語

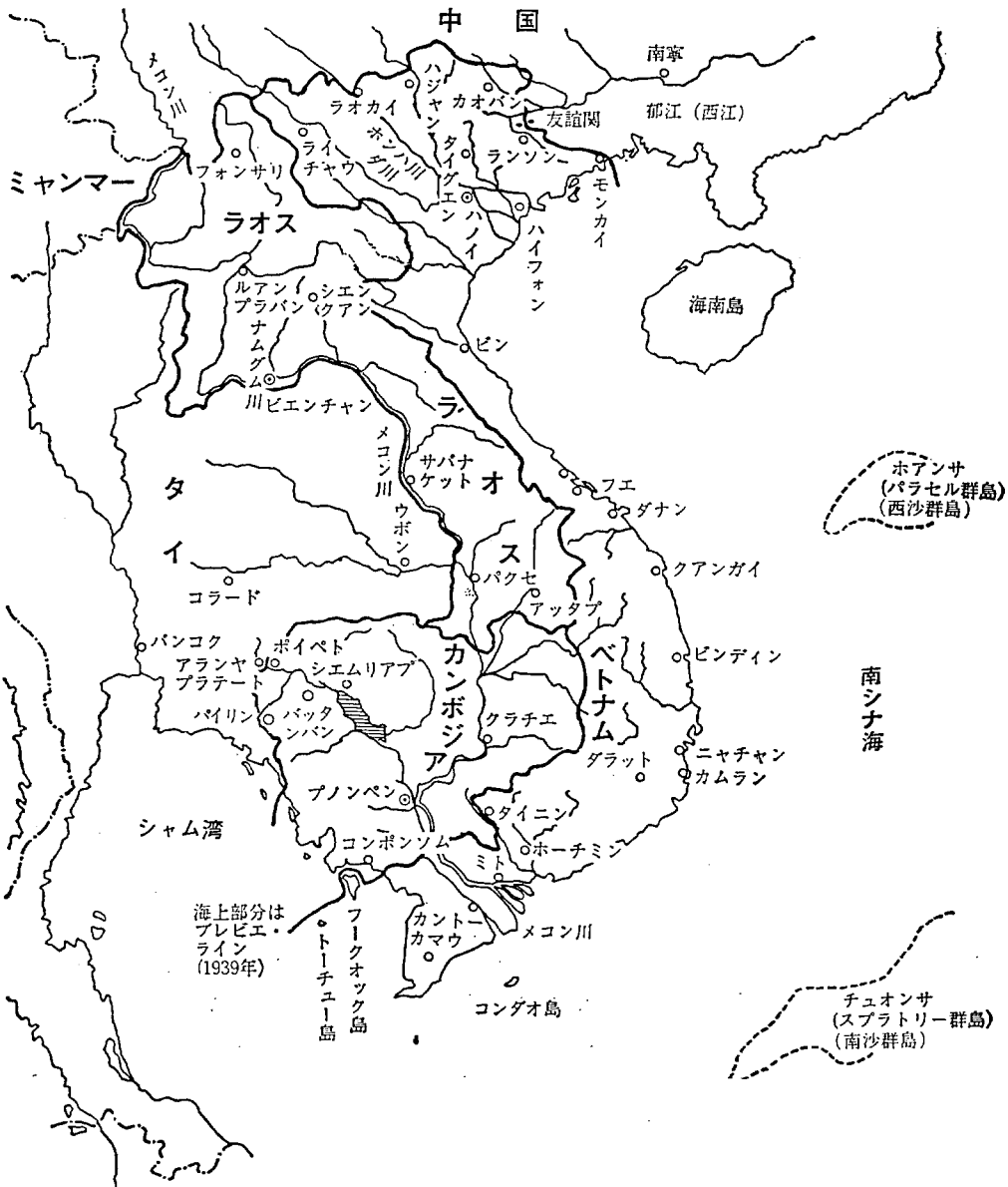
宗教 仏教 (上座部)

政体 社会主義共和国

元首 カイソン・ブームヴィハーン大統領
(1991年8月15日選出)

通貨 キップ (米ドル=705キップ)

銀行レート 1991年11月)



1991年のラオス

新しい立憲体制の内実

木 村 哲三郎

人民革命党が権力を掌握して以来15年たった1991年8月15日、ラオスではやっと憲法が公布された。新憲法の中では党の指導的役割は残っているものの、立法、司法、行政三権の分立は明確になり、国会(最高人民会議は選挙後国会と称する)の機能は強化されている。また3月末に開かれた人民革命党第5回大会で指導部の若返りも進んだ。さらに中国との関係強化、先進国からの援助増、タイとの国境問題の解決などが進展して、ラオスは友好国ソ連崩壊による痛手を切抜けることができた。しかしこのような内外の好条件も、生産活動や国民の生活水準でみるかぎり、期待したほどの改善をもたらしていない。

●立憲体制の創出 1991年3月末、人民革命党第5回大会が開かれた。大会ではラオスは将来社会主義へと進むが、当面の目標は人民民主的体制を樹立することにあるとされ、このために党が指導的中核となって政治・経済・社会の刷新を続けていくことが決まった。

第5期中央委員会の委員55人のうち新人は15人、それほど若返ったとも見えない。しかし政治局は局員11人のうち5人が局員候補からの昇格を含む新人であり、ここでは世代交替が進んだ。スファヌボン、プーミ、ソソポンの3政治局員は党中央委員会の顧問となり事実上引退した。ソソワト人民軍参謀総長だけが政治局員から中央委員に格下げになった。

第5回大会は党規約を改正し、書記局を廃止した。このため書記長の代わりに党議長職が設けられ、カイソン前書記長が初の党議長に選出された。書記局の廃止で党の日常業務は議長の手集中することになり、そのうえ政治局員も若返ったので、カイソン議長の権力が大きくなったと言うべきであろう。

党大会の後8月14日、最高人民会議は憲法草案

を承認し、翌日ラオス人民民主共和国初の憲法が公布された。人民革命党は指導的組織としてその地位を明記されているが、国民の代表機関である国会の役割も大きい。国会は法律の制定および正副大統領、閣僚、最高人民法廷委員長、検事総長の選出および任免を行なう。

しかし憲法と同日採択された国会選挙法案は国会議員の立候補資格についてある種の制限を設けている。同法第7条は「候補者は愛国心を持ち、人民民主制度を尊重し、かつ党の路線や政策および法律についてある程度の知識を持っていないといけない」と規定している。さらに第8条と第9条において候補者の推せんは人民革命党を中核とするラオス国家建設戦線(LFNC)と他の大衆団体が行ない、LFNCが候補者リストおよび書類を全国選挙委員会に提出すると規定している。つまりLFNCが推せん権を持ち、誰でもが自由に立候補できるわけではない。

これまでと大きく違っているのは地方行政である。省の行政は代議機関である省人民評議会とここで選出される省人民行政委員会によって担われてきた。憲法では地方議会や地方首長の選挙については何らの規定もない。省知事や市長は大統領の任命、副知事、副市長、区長は首相が任命することになっている。地方議会および地方首長の選挙制は廃止されたのである。

中央の国会および大統領の権限が大きいので、この憲法の下では民主化とか地方自治は後戻りしている感が否めない。8月16日政府は国家財政、予算、国庫管理の集中化・一元化に関する閣議決定を発表した。これによって政府各機関および地方の各省・市が独自にもっていた、予算支出の管理センターは解散させられ、中央の国家予算機関(経済・計画・財政省)に統一されることになった。

8月の最高人民会議では政治制度とともに政府

首脳人事も決まった。新大統領にはカイソン人民革命党議長が、新首相にはカムタイ政治局員が選出され、続いて副首相兼経済・計画・財政相にカムプイ政治局員が、国防相に政治局員のチョウマリ中将が任命された。主要閣僚は党政治局員が占め、他の閣僚もほとんどが党中央委員である。廃止された党書記局の仕事が内閣にそのまま移行される可能性がある。党書記局の廃止は党と行政府の分離を意味し、一步の前進ではあるが、その分離は今のところ形式的なものにすぎない。

新しい立憲体制への移行には地方幹部の抵抗が強いようである。9月18日最高人民会議常務委員会は全国の省知事および市長や区長に対して憲法を遵守するように、そして新しい国会が選出されるまでは仕事を続けるように指令した。また党政治局も憲法学習運動を行なうよう指示した。注目されるのは(1)多数の党幹部、公務員が党の路線を十分理解していない、(2)幹部や党員が模範的な役割を果たしていない、(3)権力を濫用している、などと地方幹部を批判している点である。

強力な政府の出現によって中央の威令は地方の末端まで行きとどくことになるであろう。しかしこのことは革命時代からの地方のベテラン指導者(ほとんどが地元少数民族出身である)が中央の任命するテクノクラートに取って代わられることを意味する。人口の35%を占める少数民族にとっても、また地方のラオ人にとっても立憲体制は自治権と自由の喪失をもたらそうとしている。

●牙えるバランス外交 社会主義大ソ連が崩壊したため、ラオスはもう一つの社会主義大中国への接近を強めた。1月にヌハク最高人民会議議長、4月にブーン外相、6月にチョウマリ中将率いる高級軍事代表団、10月にアサン内相、そして10月下旬にはカムタイ首相が中国を訪問した。カムタイ首相は李鵬首相とラオス・中国国境協定に調印した。また *Far Eastern Economic Review* (1991年9月26日)誌によると、従来はソ連かベトナムで休暇を過していたカイソン大統領も9月中国で休暇を取った。

このようにほとんどの指導者が中国を訪問している。ラオス・中国国境協定調印に際して『パサソン』紙が「ラオスと他の隣国との国境問題解決のための優れたモデルとなろう」と論評したよう

に、ラオスの中国への接近は他の隣国との関係改善のための有効な布石となった。このためミャンマーとの国境交渉も進展した。タイやベトナムとの国境問題の交渉にも好影響を与えている。

ラオスと中国南部諸省との貿易や経済協力も増大し、11月には広州—昆明—ビエンチャン航空路の試験飛行が実施された。また雨期には中国洪水対策本部がメコン河氾濫の情報を緊急に伝達するなど両国間の実務面の協力も緊密になっている。

中国への接近はラオスのベトナムとの関係に影響する。10月、カイソン大統領は就任後初めてベトナムを公式訪問し、カンボジア問題の解決、中越関係回復などのほかイデオロギーや路線問題について意見を交換した。

共同声明によると両国は友好と連帯の特別な関係および全面的協力を今後も発展・強化することで一致したが、両国の関係は以前のように緊密なものとはいえなくなった。カイソン大統領はハノイでの演説で両国の党は目的は同じでも国情が違うために異なった方式やステップを取るようになるだろうが、常に調整を行ない相互理解・支援に努める必要があること強調した。

11月5日、中越首脳会談が実現した時、『パサソン』紙はこの会談は中越両国にとってのみならず東南アジアにおける平和・安定・協力にとっても有益であると論評し、ラオスの多面的外交への制約の一つがなくなったことを歓迎した。

2月23日のタイにおけるクーデタ後間もない3月11日、スチンダ・タイ陸軍司令官はラオスのソワト人民軍参謀総長を訪問し、紛争地点からの両国軍隊の撤退など6項目について合意した。

両軍の撤退が完了して、タイのアーサ外相がラオスを訪問し、それ以後の両国協議を、(1)外相協議、(2)両国国境の平和維持と協力増進を担当する高級軍事委員会、(3)1988年11月25日の両国政府共同声明に基づいて設置されたラオス・タイ合同国境委員会の三つのレベルで行なうことを取り決めた。8月第1回の外相協議がタイのペチャブリ(Phet Buri)県で行なわれ、国境沿い地帯の安全と協力についての協定が調印された。

12月にはラオスのチョウマリ国防相がバンコクを訪問し、タイのスチンダ国軍最高司令官と国境の平和維持と協力増進のための協議を行なった。

これら三つのレベルの協議はラオス農産品に対するタイ側の輸入税やタイ領を通過するラオス貨物に対する課税の軽減、ラオスから購入する電力料金の引き上げなどラオス側に経済的な利益をもたらしたが、タイ領内に補給の基地を持つラオス反政府武装勢力の活動を封じ込める効果も持っている。彼らはタイ右派勢力の支援を当てにすることはできなくなったからである。

ラオスが米兵の遺体調査に協力したこと、麻薬栽培の撲滅に努力したこともあって、アメリカは11月13日、カンボジア問題の解決を機に外交関係を大使級に格上げすると発表した。アメリカの援助および民間投資はすでに始まっている。

日本やアメリカのプレゼンスとバランスさせるためにラオスはフランスのインドシナ復帰を助けている。フランスからミッテラン夫人やデュマ外相らがラオスを訪れた。カイソン大統領は11月、パリで開かれた第4回仏語圏首脳会議に出席した。ラオスのバランス外交は冴えていると言えよう。

●順調な国外資金の流入 早ばつと洪水で1991年の稲作は大きな被害を受け、35万トンの籾が失われた。収量は110万トンの40万トンの米不足が生じた。天候の異常は病虫害を発生させ、他の農作物および家畜にも害を与えた。90年でGDPの59%を占める農・林・水産業の成長は全体として90年の6.3%に対して2.4%にとどまったようである。GDPの16%を占める工業は外資との提携によって25%も伸びた。GDPの23%を占めるサービス部門の成長率は5.8%であった。かくして、91年のラオス経済の成長率は90年の8.4%から4%に低下した(FBIS-EAS, 1992年1月22日, 74ページ)。

国家予算をみると、1991年の歳入は対前年比32%増の2040億 ズ 、国内歳入は795億4000万 ズ で対前年比31.4%増である。外国援助は1019億 ズ 、赤字は225億6000万 ズ である。国家の資本支出は850億 ズ を予定しているが、これは歳入の40%に相当し、89年の65%、90年の49%から急減してきている。

兵士や公務員の給与の遅配・欠配が伝えられるなど歳入の抑制はかなり厳しく行なわれた模様である。また党幹部や公務員の人員整理も行なわれ、失業が増加しているとの報道もある。歳入を増やすために月利3.5%(年42%)の国債が発行され、通貨を吸い上げた。インフレ率が1990年4月の60

% (90年平均で18%) から91年には平均で12%に低下したので、実質預金金利がプラスに転じ、貯蓄動員も可能になった。これがインフレ抑制につながった(FBIS-EAS, 1992年1月22日, 74ページ)。

インフレ率低下の最大の要因は外国援助である。1991年からソ連は新規の援助を停止したが、繰越しが5000万 ズ あるので、この一部が支出されたと思われる。いずれにしろ、IMF、ADB、世銀、オーストラリア、日本、スウェーデン、フランス、アメリカなど西側からの援助がソ連の援助が抜けた穴を埋めて余りあるものであった。ADBは91年のラオスへの資金流入額は2億 ズ と予測している(Asian Development Outlook, 1991年, 99ページ)。

政府は1991年の輸出目標を1億6960万 ズ 、輸入目標を3億350万 ズ としていたが、輸出は木材の伐採禁止令などもあって、50%の達成がようやくであろう。輸入は2億5000万 ズ 前後であろう。なおIMFの資料によると、90年の輸出は7380万 ズ 、輸入は2億150万 ズ であった(鈴木基義「ラオス経済解剖——新経済メカニズムは成功するか——」[『開発ジャーナル』1992年2月] 80ページ)。

1億8000万 ズ 前後の貿易赤字を埋めるのは外国援助と外国民間投資である。対外経済関係省の統計によると1991年12月現在、外国投資総額は2億6130万 ズ である。業種別の件数でみると工業・手工業と縫製が総件数136件のうちそれぞれ25件と20件を占めるが、金額的には小さい。金額でみると、ホテルと観光部門が9667万 ズ 、輸送業が6000万 ズ 、鉱業・石油部門が4090万 ズ となっている。国別ではタイが断然トップで62件1億847万 ズ 、続いてアメリカ12件6149万 ズ 、フランス12件1367万 ズ となっている。

1年前の1990年11月末の総投資額が1億8900万 ズ であったから7000万 ズ 近い資金が流入したことになる。公的援助と民間投資に支えられてキップ貨は1米 ズ =700~706 ズ の落ち着いた動きを示した。

成長率は若干低下したものの1991年のラオス経済はインフレ率、為替レート、国際収支など比較的良好なパフォーマンスを示している。しかしこれは外国援助および外国投資に関係する部門の働きであって、就業人口の90%近くが従事している農業の生産力および生産性は依然として低い。

(西亜大学教授)

重要日誌 ラオス 1991年

KPL=ラオス通信 Khaosane Pathet Lao, P紙=人民革命党機関紙 Pasason, VDS=ビエンチャン
国内放送, また BW, N, BP はタイ日刊紙でそれぞれ Bangkok World, Nation, Bangkok Post

1月

3日 ▶第10回拡大党中央委員会総会, ビエンチャンで19日まで開催。第5回党大会へ提出する政治報告を検討。ラオス人民革命党(LPRP)の指導性を維持したまま, より広範な民主制度を作っていくことが決まった。

▶ラオス・タイ合同軍事委員会, 月例会議をサヤブリ省ポーテン地区 Menang Phe 村で開催。ラオス側は1990年12月17日タイ国境警察兵8人が8人ともラオス領内に侵入したことを指摘。

10日 ▶ラオス中央銀行の Leuan Sombounkham 副総裁は「近年70%に達したインフレ率は1990年5~6月から下り始めた。90年11月と12月には15~16%になった。これはビジネスライクな会計システム導入の効果である」と語った。

11日 ▶ビエンチャン省農林局は国営および私営の製材会社の代表を招集し, 森林開発計画の修正により家屋建築のための余分な製材割り当ては認められないと通告した。ビエンチャン省への割り当ては2万立方メートルである。

▶貿易委員会は1988年から90年11月までの外国投資は承認案件104件, 総投資額2億3360万ドルであると発表した。内訳はタイが40件, フランス11件, 米国9件, 中国8件, 業種別では貿易24件, 製造業・手工業14件, 輸出用縫製12件, コンサルタント10件, ホテル9件。

14日 ▶貿易・観光省は湾岸危機に便乗する買いだめや投機を行なった者は処罰すると言明した。

16日 ▶湾岸危機が原因でビエンチャン首都圏ではガソリン・スタンドが数日前から営業停止。ラオス燃料公社(LFC)の幹部とシェル(Shell)の支配人は石油不足の噂が買溜めを引き起こしたのが不足の原因で, 両社には十分なストックがあり, 以前と同じリットル当たり268~273㉿, 上質油はリットル当たり320㉿で販売すると語った。

▶米国の Shlapak 社と Boneville Pacific Corporation 社は対外経済関係省と中部と南部の水力ダム調査・建設についての投資契約を結んだ。Shlapak 社はビエンチャン省など3省の石油およびガスの探査も行なう。

20日 ▶ヌハク最高人民会議議長, 中国訪問。

23日 ▶新しいラオス・ソ連経済協力協定調印。

▶サリ(Sali Vongkhamso)副首相兼経済計画財政相が病気で死去。

30日 ▶BPによると, 90年10月に放送を中止していた統一ラオス民族解放戦線(ULNLF)は2月から放送再開

を予告。

▶スウェーデン政府は1991~93年の対ラオス援助を年1億1000万㉿(1800万ドル)に増やすことを約束した。90~91年の援助額は1億㉿(1600万ドル)。

31日 ▶ラオス全国商工業協会代表団(Chanpheng Bounnaphon 副議長), 米商工会議所の招きで米国へ。

2月

8日 ▶サラバン省で家畜の病気が発生, 数日間で水牛と牛265頭が失われた。

9日 ▶KPLは1991年の輸出目標は1億6900万ドル(社会主義諸国のシェア17%), 輸入の目標は3億350万ドル(同シェア21%)であると報道。

12日 ▶保健省とWHOおよびUNICEFとの協力が開幕。1991~93年の協力関係を協議予定。席上マラリアの罹病率は76年の25.60%から90年には14.30%に低下, マラリア入院患者は87年の8万1422人から90年の2万6669人に減少と報告された。

13日 ▶(ハノイ)ベトナムと1991~95年の物資交換・支払い協定に調印。86~90年の両国貿易は81~85年(2800万㉿)の倍であった。91~95年の支払いはハード・カレンシーで行なわれる。91年にラオスは22品目をベトナムへ輸出し, 31品目をベトナムから輸入し, 貿易額は1400万㉿になる予定。

▶貿易観光省外国貿易局はラオス石油公社に対し1991年にソ連から石油10万㉿を輸入することを許可。

18日 ▶(ビエンチャン)消費財および輸出品生産についての最初の全国協議が開かれ, カイソン書記長も出席した。スリボン工業・手工業相によると, 工場数は1975年の100から85年には295に増え, 現在は633。このうち30%を中央が管理している。

25日 ▶チャムパサク省とベトナムのビン・ディン省は協力協定に調印。

3月

2日 ▶情報文化省は全国のビデオカセット店を一時的に閉鎖し, 手持ちのビデオカセットを廃棄するよう布告した。青年層に否定的影響を与えているために取られた措置。

5日 ▶第3回全軍党幹部大会がビエンチャンで開催。12日, 第5回大会への代表45人と候補5人を選出した。

6日 ▶ウドムサイ省で米・ラオスの協力による麻薬撲

減対策セミナーが開かれ、税関吏や警官など40人が出席した。

11日 トソワト人民軍参謀総長の招きでタイの国家平和維持評議会副議長のスチンダ将軍が来訪。双方はラオス・タイ関係について、(1)国境紛争地点から1週間以内に双方の軍を撤退させる、(2)双方は地方当局に亡命武装叛乱分子の武装解除と当局への帰順で協力するよう通達する、(3)国連難民高等弁務官と協力して帰国難民の定住化資金を作る、(4)商品の輸送問題を解決する、(5)ラオスの通過農産品の課税問題を研究する、(6)ラオス・タイ合同協力委員会を廃止して、ラオス・タイ調整委員会を設置する、の6点で合意した。

12日 トヤンゴンでラオ・ミャンマー航空協定調印。

14日 トVDS、米務省による1990年の人権報告書で少数民族がラオス人民軍の激しい攻撃的となっていると書かれていることに何らの根拠もないと反論した。

トソワト参謀総長はサヤブリ省ラオス・タイ国境沿いの全軍に3月13日から19日までの間に紛争地域から撤退するよう命令した。

17日 ト統一仏教信者中央委副議長 Mahathonghoun Anantasounthon 師の葬儀。スファヌボン、プーミ正・副大統領が出席。

19日 ト米国の World Vision International 社はビエンチャン市の Mahosot 病院、N103 病院、整形センターの三つにそれぞれ手術室を建設・整備する協定に調印した。費用は米国の1991-92年援助資金および繰越し分86万^{ドル}から支払われる。

トタイ・ラオス合同軍事委員会はタイのローエイ県 Na Haeo 地区で特別会議を開き、双方の撤退状況について通知した。

27日 トラオス人民革命党第5回大会開幕。党員6万人を代表して367人の代議員が出席した。ベトナムからグエン・バン・リン書記長、レ・デュク・アイン国防相、カンボジアからはヘンサムリン書記長、フンセン首相、ソ連からは Burokevicius 政治局員、中国からは Pu Chaozhu 雲南省党委書記・党中央委員らが列席した。また非社会主義国の大使や外交官も招待された。

28日 トVDS、「新しい状態に入ったラオス・タイ関係」と題する論評でスチンダ将軍の来訪は両国関係の改善に有意義であったとし、国境画定には1926年8月調印の仏・シャム条約に基礎を置くべきであると主張した。同条約第3条にはメコン河の国境は主要航行水路の中央線、複数の水路がある場合はタイ岸に最も近い水路の中央線、航路が干上るか砂で埋まっている場合でもその中央線を国境とすると明記されている。

29日 ト党大会は新しい中央委員会(正式中央委員55人、

候補4人)および政治局員11人を選出した。カイソン首相を党議長に、プーミ・ボンビット、スファヌボン大統領、シムボン・ラバンサイ政治局員の3人を党中央顧問委員会委員に選出した。

トN紙によると、2月からビエンチャンで英文経済週刊紙 *Vientiane Thurakitsangkhom* 発行。内外の予約数は650部、ラオスにはこの他国営の日刊紙 *Pasason* と *Vientiane May* の2紙がある。

4月

3日 トラオス・タイ合同軍事委員会は4月2日と3日係争地点の現地調査を実施したが、両軍とも係争地点から撤退していることが判明した。

4日 トBP紙によると、ラオス政府は月刊3.5%、期限3カ月の債券を発行する。3カ月前の起債が成功したので今後も続けることになった。政府はキップ貨の使用を普及するために、外交官からの電気水道料金の徴収をドルではなくキップに代えた。

11日 トタイの Suthi Singsane 蔵相、4日間の協議のため来訪。

16日 トLPRP中央委員会はキューバ共産党中央委員会と同委創立30周年の祝電。

17日 トブーン外相、タイを20日まで訪問。タイ・ラオス関係改善に尽したとして、タイのシリントン王女に名譽勲章を奉呈し、国王および女王に拝謁した。アサ外相と両国間の懸案事項を討議した。

18日 トベトナムの Phan Hien 法相来訪。

22日 ト(ビエンチャン)レーニン生誕121周年記念集会。ウドム・カツチニヤ政治局員ヤソ連のルドフ(Rudov)大使らが出席。

23日 トブーン外相、中国訪問へ出発。24日、李鵬首相、銭其琛外相と会談。

27日 トカイソン書記長とプーミ大統領代行はナジブラ(Najibullah)大統領へアフガニスタンの革命記念日(4月27日)の祝電。

29日 トカンボジアのチアムム(Chea Sim)国会議長が来訪。

30日 トラオス外務省、カンボジアの停戦に関するカンボジ国の1991年4月24日声明を支持する声明を発表。

5月

1日 ト軍総政治部の第一副部長 Thonglai Kommasit 少将死去。

2日 ト李鐘玉・朝鮮民主主義人民共和国副主席来訪。

4日 ト(ビエンチャン)米国と行方不明米兵・捕虜問題についての協議が開かれた。

6日 ▶ビエチャン省とベトナムのハイフン省は農業、工業、貿易など経済協力を促進する協定に調印。

8日 ▶タイのアーサ外相来訪。9日、タイ・ラオス両外相は共同声明を発表した。要旨は以下のとおり、(1)両国関係を発展させるために外相共同委員会、軍事問題を協議する軍幹部（ラオスは第一国防次官、タイは軍最高司令官）の共同委員会、外務次官級のラオス・タイ合同国境委員会の3委員会を設置する、(2)早急に新しい貿易協定を締結する。ラオス・タイ合弁の投資会社を設立して通過荷物を処理する。エネルギーと観光で協力する、(3)タイ側はラオスの農産品に対する税を減らすことに原則的に同意する、(4)タイ側は訓練のためラオスの官吏200人を受け入れ、大学院クラスの学生30人に奨学金を支給する。

9日 ▶政府、1991年雨季の農業生産について以下の指示を与える。(1)各部門と地方は生産計画を立て、必要な資材を計算する、(2)ラオス銀行は各部門と協力して低利ローンを農民に貸付ける、(3)経済・計画・財政省は農業税、農産品最低価格、補助金、肥料・農薬・種子・電気など投入財価格を見直す、(4)農林省は土地の所有権と利用システムを見直す、(5)農林省は他省と協力して投入財を供給する。(6)貿易観光省は農民と契約して輸出作物の生産を増やす。

11日 ▶IMFはラオスに879万SDR(約1200万^{ドル})の構造調整資金ローンの供与を承認した。

13日 ▶カイソン首相はサバナケット省の町(タイのMukdahan 対岸の町)でタイのスチンダ軍参謀長と会談した。

16日 ▶ラオスとカンボジアのラジオ・テレビ局は1991～93年の協力・交流協定に調印。

17日 ▶VDSは米・タイ軍合同演習Cobra Gold 91の参加者がタイ軍9000人に対して米兵がわずか670人であったことに関して、参加人員の減少はよい傾向であると論評した。

21日 ▶ソ連政府との文化・科学協力に関する協定調印。

22日 ▶党中央委員会第2回総会(～30日)、党の指導システムの改革および財政・通貨問題を討議。

23日 ▶KPLはラオス政府の難民の帰国受入れ能力は月に120～150人であると報道。1981年以降の帰国者は6000人で、他に数千人が自分の意志で帰国した。UNHCRによると、75～85年に30万7900人がラオスを脱出した。うちLao Loum(低地住民)が11万5467人、モン族などLao Soung(高地住民)が19万2415人である。

28日 ▶政府、電力料金を6月1日から改定、(1)農村地帯の22kVの大口需要向けはkWh当り16^銭、(2)低ボルトのビエンチャン市の消費者向けは0～200kWhがkWh

当り7^銭、201kWh以上は14^銭。月間の最低料金は150^銭、(3)国際機関および外交団向けはkWh当り56^銭、(4)営業向けは0～200kWhがkWh当り14^銭、201kWh以上はkWh当り20^銭、(5)国家機関向けはkWh当り18^銭、(6)農業および灌漑向けはkWh当り7^銭、(7)工業・手工業向けはkWh当り15^銭。ビエンチャン市以外は工業・手工業省と地方当局が協議して決める。

6月

3日 ▶政府は食糧と麻薬取り締まり委員会を設置。委員長に保健省次官のKhamphai Latsami博士を任命。

5日 ▶UNICEFとラオス政府との合同会議でBoutsabong Sourannavong 経済・計画・財政省次官は政府が国営企業を直接経営することはなくなるので、教育保健関係の支出の全歳出に占める割合は1991年の13.8%から95年には16.2%に増えると述べた。また同次官によると91年の教育支出は90年の2.8%から7.6%へ、保健支出は1.8%から2.5%へ増加した。

10日 ▶社会福祉相兼ラオス赤十字総裁Khamliang Phonsena博士はビエンチャン省Saisomboun地区の帰国難民50家族(250人)に米25^ト、石油7500^{リットル}、現金21万7500^{キップ}、900万^{キップ}相当の生活必需品を贈った。

▶サバナケット省やサラバン省から欺かれてバンコクに連れ出され、不法就労でタイ警察に捕まっていたラオス人青年30人が帰国した。男8人、女22人で年齢は14歳から25歳である。このほか21人がタイ警察に拘留中である。この件で6月17日のP紙はタイ側の協力に感謝し、悪質分子の撲滅における協力は善隣関係を強化すると論評。

▶インコン農林相は気象条件から早ばつが予想されるとして、(1)2回目の苗代用の種稲を用意する、(2)早ばつと闘うために殺虫剤、噴霧器、ガソリンで動くポンプを確保する、(3)灌漑施設の修理や水を溜めるダムを造る、の三つの指示を布告した。

11日 ▶ビエンチャン放送、1989～90学年の高校卒業生3000人以上が仕事に就いていない。もし90～91学年の卒業生が同じ状況にあるとすると失業問題が深刻になると報道。

17日 ▶Phao Bounnaphon 対外経済協力相、スウェーデン訪問から帰国、6月11日には1991～93年のラオスにおける開発への協力協定に調印。

▶カンボジア人民軍創立40周年記念式典に出席するため、高級軍事代表団(政治局員兼第一国防次官のChoummali Sai-gnason 中將)、カンボジアへ出発。

18日 ▶(ビエンチャン)ラオス・ミャンマー国境画定専門委員会開催。

20日 ▶貿易代表団(Khamphouai Keoboulapha 貿易観光相) タイを訪問、タイはラオスの輸出に特惠関税を与える模様。

22日 ▶カインソン党議長、ベトナム共産党第7回大会へ出席のためハノイへ出発。

▶高級軍事代表団(政治局員兼第一国防次官 Choummali Sai-gnason 中将)中国へ出発。

28日 ▶ラオ航空は外国資本との合弁により国際線を拡大し、名称は Lao International に変更する。香港、昆明、ホーチン市への路線を開く予定。

7月

2日 ▶日本の国会議員代表団(原田憲日本・ラオス友好協会会長)来訪。

3日 ▶日本、農業プロジェクトへ10億円を援助。内訳は Tha Ngon KM6 灌漑計画へ6億円、1991年の農業振興計画に4億円。

9日 ▶(ビエンチャン)モンゴル人民共和国創立70周年(記念日7月11日)を祝い集会。1000人以上が参加しウドム・カッチニャ政治局員が演説。

10日 ▶ドイツ政府はラオスの水道公社、電力企業(LE E)と中央銀行が借入していたローンとその利息、1966年以来的累積額4994万2000\$を清算し、その現地通貨相当分を環境保全のための援助としてラオス政府に供与した。

11日 ▶党政治局員と政府、早ばつ対策を緊急指令。

▶ラオス外務省はカンボジア問題に関するパタヤ(Phatthaya)合意を支持すると声明。

12日 ▶KPL, UNDP の対ラオス援助はこれまで52件、4250万\$であったが、1991~96年には7200万\$になると報道。

13日 ▶ラオス国立観光会社によると、1991年前半にラオスを訪れた外国人観光客は2980人であった。

24日 ▶政府はビエンチャン首都圏に弁護士会を設置する決定(7月4日付)を布告。

▶日本政府、ラオスの電話システム建設に9億2500万円を無償援助することを約束、交換公文に調印。

25日 ▶農林省の調査によると、早ばつの被害を受けた7省では29万2698haのうち21.26%しか田植えを完了していない。ビエンチャン首都圏27%、サバナケット省16.61%、サラバン省3.6%、チャムパサック省40%、ビエンチャン省35%、サヤブリ省26.25%、ウドムサイ省80%、そのほかカムアン省は16%が田植えを終わった。

▶ポリカムサイ省 Khamkeut 地区とベトナムのゲティン省ビン地区は国境に交易市場を開いた。

29日 ▶KPL, 7月20日以来、各地に降雨があったので早ばつから救われたと報道。

8月

2日 ▶スウェーデンの SIDA、道路建設に1億7000万\$の無償援助を供与。

6日 ▶第5期中央委員会第3回総会が12日まで開催され、第5回大会決議の執行状況および憲法草案を検討した。

▶中国南方航空のジェット機が広東から試験飛行でビエンチャンに飛来。

10日 ▶スリボン外務次官は AFP に対して、われわれは ASEAN との協力を肯定的に考えている。ASEAN との緊密な関係はラオスと他のインドシナ諸国との特別な関係と矛盾しないと語った。

13日 ▶第2期最高人民会議第6回会議。憲法および国会選挙法を承認。

14日 ▶プーミ副大統領は Sichan Sin 米大統領特使と会見。

15日 ▶憲法公布。

▶最高人民会議は大統領にカインソン党議長を選出。カインソン大統領の提案によりカムタイ・シパンドン政治局員を首相に選出し、副首相兼経済・計画・財政相に Khamphouai Keoboulapha 政治局員を、国防相に政治局員の Choummali Sai-gnason 中将を任命した。また1991年の社会経済計画と予算、スファヌボン大統領とプーミ副大統領の引退を承認した。

▶タイの Phet Buri 県 Cha-am 地区のホテルでラオス・タイ協力委員会開催。16日には両国外相も参加。

17日 ▶カムタイ首相は台風 Fred による洪水に備えるよう指示。

▶AFP の Jean-Claude Chapon 記者によると、ビエンチャンから遠く離れた農山村地域では、教師や地方公務員が薄給のうえに2年間も給与を受けとっていないところがあり、不満が高まっている。

18日 ▶ラオスの中国大使館は中国全国洪水対策本部からのメコン河氾濫に関する緊急メッセージをラオス側に伝えた。

19日 ▶最高人民会議における報告によると、1991年の歳入は国内収入が90年より31.40%増の795億4000万\$ (うち税収532億9000万\$)、外国からの援助が1019億\$で合計1814億4000万\$、歳出が90年より32%増の2040億\$である。

▶最高人民会議はアトプー省に Phouvong 地区を設置することを承認した。同地区は18カ村で人口7362人。

▶カムアン省で洪水の被害。

20日 ▶対外経済関係省の Bountiam Phitsami 次官によると、外国投資によるインセンティブとして政府は税制

の改正を決定した。改正の主な点は次のとおり。農業関連の企業に対しては機械設備の輸入にかかる関税と2年連続利益を出すまで4年間所得税を免除する。また貿易商社や観光関連企業は最初の2年間だけ免税する。

21日 ▶保健省次官の Thongphan 博士によると、現在ラオスには大小933の病院があり、ベッド数8244、医師1130人、補助医師2583人、医療従事者5985人である。これは人口1万人につきベッド数19.37、医師2.60人、補助医師6.07人、医療従事者14.06人にすぎない。

26日 ▶VDS、ソ連のゴルバチョフ大統領によるソ連共産党の解散、自らの党書記長辞任の決定を放送。

▶首相、樹木伐採禁止令を布告。

9月

3日 ▶(ビエンチャン)ベトナムの建国記念日を祝う集会。1000人以上が参加し、ウドム政治局員やグエン・スアン大使が演説。

4日 ▶世銀は南部諸省の飲料水施設を建設するために950万^{ドル}の借款を供与。ラオス側の拠出額は240万^{ドル}。

5日 ▶VDSによると、ベトナム軍の援助でウドムサイ省に軍訓練学校が完成。

7日 ▶ラオス国家建設戦線(LFNC)中央委員会臨時総会。プーミ議長とボラン副議長の引退を認め、新議長にマイスク(Maisouk Saisompheng)党中央委員を、副議長にボンベット(Vongphet Saikeu-yachongtoua)党中央委員を選出した。

10日 ▶農林省は災害対策会議を開催。そこでの報告によると1991年の耕地40万3412^{ヘクタール}のうち9万2955^{ヘクタール}が被害を受けた。全国の米必要量127万4700^{トン}に対して予想収穫高は108万9451^{トン}で、18万5249^{トン}が不足する。

▶FAOのラオス代表によると南部3省の洪水の被害は以下のとおり。カムアン省：3万8000^{ヘクタール}の水田のうち1万3600^{ヘクタール}が被害、予想収穫高は10万5000^{トン}で2万5000^{トン}不足。サバナケット省：8万0533^{ヘクタール}のうち1万9580^{ヘクタール}が被害、予想収穫高は15万0700^{トン}で2万0170^{トン}の不足。チャムバサック省：7万2190^{ヘクタール}のうち1万4300^{ヘクタール}が被害、予想収穫高13万8170^{トン}で3万^{トン}の不足。

12日 ▶政府はラトビア、リトアニア、エストニアのバルト3国の独立を承認。

18日 ▶最高人民会議常務委員会は全国の省知事および市長に対して憲法を遵守するようとの声明を発表。国民議会の選挙が実施されるまで、現在の地方議会、省、地区、市の行政委員会、裁判官、検事はそのまま仕事を続けるようにと指示した。

24日 ▶党政治局は全国に憲法学習運動を指示。

27日 ▶政府は「平和、独立、民主主義、統一、繁栄」

の国家スローガンと国章の使用を9月9日付けの指令で通達した。

30日 ▶ラオス中央銀行ローン局のSaveng Sengsavang次長はP紙を通じ、各地の信用組合が農家に対しローン返済の3カ月延期を認めるよう通知した。

10月

10日 ▶中国総工会代表団(Ni Zhifu〔倪志福〕総工会議長)来訪。

▶ラオス人民革命党中央委員会はキューバ共産党第15回大会へ祝電。

12日 ▶カイソン大統領、ベトナム訪問。プーン外相、パオ対外経済関係相、Somsavat Lengsavat 党中央委事務局長、Khamsai Souphanouvong 経済・計画・財政省第一次官らが同行。

13日 ▶Asang Laoli 内相、中国訪問へ出発。

15日 ▶高級党学校代表団(Sileua Bounkham 校長)、4日から15日まで中国を訪問。

▶ラオスとミャンマー国境に最初の国境標識が設置された。

16日 ▶ソソワト農林相は世界食糧日に演説し、ラオスの森林は国土の47%、1127万3000^{ヘクタール}であるが、毎年30万^{ヘクタール}が破壊されていると語った。

18日 ▶ラオ国際航空はビエンチャンーホーチミン市との定期便(週1便金曜日)の運航を開始した。

21日 ▶VDSによると、中国からラオス難民18家族(105人)が国連援助計画の第1陣として帰国した。中国南部には3409人のラオス人難民が住んでいる。

▶ベトナム人民軍総政治部長 Le Kha Phieu 少将が来訪。ラオス人民軍総政治部長の Osaken Thammatheva 中将と会談。

▶全国工業・手工業会議。100人が参加し、Soulivong Drlavong 工業・手工業相代行が演説。

22日 ▶カムタイ・シバンドン首相、中国訪問。24日、李鵬首相とともにラオス・中国国境協定に調印。

23日 ▶P紙社説、カイソン大統領の訪越をベトナム・ラオスの連帯と友好の新たな一歩と論評し、両国の特別な関係はますます深められると述べた。

25日 ▶P紙社説、カンボジアに関する平和条約が調印されたことを歓迎して、カンボジア人民の新しい状況、新しい時代が始まったと論評した。

27日 ▶ラオス・スウェーデン友好機械修理工場が中国雲南省の工作機械輸出入会社に期間15年、年間3万^{ドル}でリースされた。リース料は5年ごとに5%増となる。

28日 ▶ラオスで初めての保険会社であるラオ国家保険会社が営業開始。フランスの保険会社が協力した。

Boutsavong 経済・計画・財政省次官が理事長に就任。

31日 ▶タイの Wichian 外務次官来訪。タイ政府は10月22日、1000万\$の対ラオス援助を決定したが、そのうちの500万\$分を米500tをラオス側に贈った。

11月

2日 ▶P紙社説、米国に対キューバ経済制裁を解除させるよう国連は動くべきであると主張。

▶サラバン省の Se Set 水力発電所、操業開始。

4日 ▶P紙、ラオス・中国国境協定は双方の子孫への貴重な遺産であるとともに、ラオスと他の隣国との国境問題解決のための優れたモデルとなろうと論評した。

6日 ▶カイソン大統領、ソ連10月革命記念日にゴルバチョフ大統領に祝電。

▶ビエンチャンの人民法廷はラオスの少女をタイの売春業者に売り渡していた6人のラオス人に禁固9年から13年の刑を言い渡した。

▶1991年1～9月のルアンナムタ省から中国雲南省への輸出は45億5800万\$、ルアンナムタ省の輸入は44億7800万\$であった。ラオスの輸出品は木材、農産品で、中国の輸出品は工業製品、建築資材、食糧である。

7日 ▶ビエンチャンでソ連10月革命記念集会。

9日 ▶P紙、中越首脳会談は大変意義あることであり、両国人民にとって有益であるばかりでなく、東南アジアの平和、安定、協力にも役立つと論評。

10日 ▶カイソン大統領、19～21日にパリで開かれる第4回仏語圏首脳会議に出席のためフランスへ出発。

▶ラオ航空と中国南方航空は広州―昆明―ビエンチャンの試験飛行を行なった。

13日 ▶ラオス外務省、米国のブッシュ大統領が11月8日ラオスとの関係を大使級に格上げする決定をしたと声明したことについて、これを歓迎する声明を発表。

21日 ▶ADB、ラオスの教育の質的改善のための援助(1330万\$のローン、無償の技術援助50万\$)を供与することを決定。

24日 ▶メコン友好橋の建設工事始まる。起工式にはオーストラリアの Neal Blewett 貿易海外開発相やタイのアナン首相らが出席。ラオス側はカムタイ首相が挨拶。

▶タイのアナン首相、カイソン大統領を訪問。

26日 ▶デュマ・フランス外相来訪。AFPによると、デュマ外相はラオス首脳に対して個人の自由、人権を擁護するよう、とくに政治犯に特赦を与えるよう勧告した。

28日 ▶最高人民会議第7回会議開催。

12月

1日 ▶カイソン大統領、モン(Hmong)族の新年 Boun

Kin Chiang を祝い集会で演説し、民族間の統一と和解を促進し、差別と不平等をなくすと約束した。

2日 ▶第16回建国記念日。ビエンチャンの集会でウドム政治局員が演説。

4日 ▶ボリカムサイ省で麻薬をタイに運び出そうとした8人に裁判所で1年から7年半の禁固刑の判決。

5日 ▶第4回中央委員会総会開催(～15日)。

▶経済・計画・財政省国家統計センターは1988年7月から91年6月まで国連の協力を得て年2回実施されてきた人口センサスの結果を発表。出生率4.16%、死亡率1.54%、自然増加率2.62%で、75年の第1回センサスの2.9%より減少。90年の人口は414万人(うち女性210万人)、91年の人口は424万人と推計される。

12日 ▶高級幹部学校はベトナムのグエン・アイ・コック大学社会科学部門と理論面での幹部教育について協力協定を結ぶ。

14日 ▶国営企業に関する政令91号(12月5日付)発表。

16日 ▶P紙によると、対外経済関係省の外国投資統計は以下のとおり。形態別にみると生産契約方式11件2387万5000\$、合弁企業73件1億3982万\$、全額出資52件9763万7000\$。業種別にみると貿易33件、工業・手工業25件、縫製20件、金額でみるとホテル・旅行業9666万9000\$、運輸6000万\$、鉱業・石油取引4089万6000\$。出資国別ではタイ：62件、1億846万5000\$、米国：12件、6148万9000\$、フランス：12件、1367万3000\$となっている。

22日 ▶PLOのアラファト議長、党と政府招待で来訪。

23日 ▶パリでラオス・フランスの金融財政実務家協議。議定書によればフランスは1730万\$の無償援助を供与。

24日 ▶スウェーデンの SIDA、森林開発計画に1992年度3400万\$の無償援助を供与。

▶(バンコク)23日から第1回ラオス・タイ国境全域平和維持調整委員会を開催。ラオス側チュウマリ国防相、タイ側スチンダ最高司令官が出席。国境の平和維持についての協力は各省レベルの国境平和維持調整委員会と国境全域平和維持調整委員会の2本立てで行なうことが明確にされた。

25日 ▶日本政府、無償援助を供与。援助は1991年末債務整理計画資金として1億6221万6000円、国立テレビ局建設のための3億4700万円から成っている。

26日 ▶第7回組織工作全国会議終わる。組織工作は刷新に立ち遅れていると分析。

▶ラオスとの友好協力に功績のあった外国の指導者にはラオス最高勲章 Phosai-Lan Xang を贈ることが決定された。

31日 ▶ラオス外務省、旧ソ連邦各共和国の独立を承認。

1 ラオス人民民主共和国政府機構図



3 ラオスの貿易概況

(単位: 100万米ドル)

	輸 出			輸 入		
	A	B	計	A	B	計
1984	11	2.6	13.6	40	79.6	119.6
1985	5	2.8	7.8	29	102.7	131.7
1986	5	7.3	12.3	29	88.6	117.6
1987	66	14.9	80.9	89	123.6	212.6
1988	97	18.8	115.8	114	122.7	236.7
1989	111	24.7	135.7	131	116.9	247.9
1990	119	28.0	147.0	141	95.1	236.1

(注) (1) Aはソ連等を除く数字。

(2) Bはソ連のラオスへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1991年, 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1990年8月 37ページ, 1991年10月 37ページ。

2 ラオス人民革命党政治局・顧問委員会

政治局員

- Kaysone Phomvihan (中央委員会議長)
- Nouhak Phoumsavan
- Khamtai Siphandon
- Phoun Sipaseut
- Maichantan Sengmani (党統制委員会委員長)
- Saman Vignaket
- Oudom Khatthi-gna* (ビエンチャン 首都県 党書記 兼知事)
- Choummali Sai-gnason* (中将)
- Somlat Chanthamat* (党宣伝・訓練委員会委員長)
- Khamphoui Keoboualapha*
- Thongsing Thammavong* (最高人民会議副議長)

(注) * 新人

顧問委員会

- Phoumi Vongvichit (前大統領代行)
- Souphanouvong (前大統領)
- Sisomphon Lovansai (前最高人民会議副議長)

主要統計 ラオス 1991年

各表出所は、ラオス統計局編、*Basic Statistics about the Socio-economic Development of LPDR for 15 Years(1975-90)*

第1表 人口 (単位：1,000人)

年	1987	1988	1989	1990
総人口	3,828.0	3,940.0	4,053	4,170
男	1,875.7	1,930.6	1,986	2,043
女	1,952.3	2,009.4	2,067	2,127

第3表 主要工業生産

年	1987	1988	1989	1990
電力 (100万kWh)	577.4	536.0	708.0	844.0
すず (t)	510.2	362.0	384.0	480.0
ビール (1,000hl)	25.1	28.4	37.5	43.0
煙草 (100万箱)	19.6	21.7	21.9	30.0

第2表 主要農業生産 (単位：1,000トン)

年	1987	1988	1989	1990
米	1,215.5	1,003.4	1,404.1	1,508.4
メイズ	35.7	50.8	43.9	81.9
サツマイモ・ キャッサバ	120.1	187.2	159.9	162.7
コーヒー	5.3	7.8	5.4	5.3

第4表 主要輸出品目

年	1987	1988	1989	1990
電力 (100万kWh)	378	374	469	607
木材 (1,000m ³)	20	100	20	34
合板 (1,000枚)	68	310	450	641
コーヒー (t)	2,340	2,341	3,921	5,900
カルダモン(t)	50	91	90	340

第5表 省別人口

(単位：1,000人)

	1988	1989	1990
ビエンチャン(首都)	416	429	442
フォンサリ省	134	138	142
ルアンナムタ省	107	111	114
ウドムサイ省	275	283	291
ボケオ省	60	62	64
ルアンプラバン省	323	331	339
フアパン省	230	236	243
サヤプリ省	174	178	182
シェンクワン省	178	183	189
ビエンチャン省	293	302	312
ボリカムサイ省	135	140	145
カムアン省	235	242	249
サバナケット省	603	621	640
サラバヌ省	202	206	211
セコン省	56	57	58
チャンバサク省	443	456	469
アトプー省	76	78	80
合計	3,940	4,053	4,170